

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東
 コード番号 3825 URL <http://www.remixpoint.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高田 真吾
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)足立 啓治 TEL 03-6206-2220
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	576	△37.1	△162	—	△232	—	△252	—
22年3月期	916	△37.5	△149	—	△175	—	△636	—

(注) 包括利益 23年3月期 △253百万円(—%) 22年3月期 △637百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
23年3月期	円 銭 △8,012 54	円 銭 —	% —	% △67.9	% △28.3
22年3月期	円 銭 △47,800 55	円 銭 —	% —	% △21.9	% △16.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
23年3月期	百万円 377	百万円 13	% 3.6	円 銭 282 83
22年3月期	百万円 306	百万円 △370	% △121.2	円 銭 △23,083 78

(参考) 自己資本 23年3月期 13百万円 22年3月期 △370百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
23年3月期	百万円 △123	百万円 △18	百万円 342	百万円 235
22年3月期	百万円 △202	百万円 211	百万円 △8	百万円 36

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 0 00	百万円 0	% —	% —
23年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 0 00	百万円 0	% —	% —
24年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 0 00	百万円 —	% —	% —

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	219	△26.8	△3	—	△23	—	92	—	1,913 93
通期	429	△25.5	20	—	△0	—	113	—	2,363 08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社、除外 一社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	48,191株	22年3月期	16,191株
--------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数

23年3月期	120株	22年3月期	120株
--------	------	--------	------

③ 期中平均株式数

23年3月期	31,561株	22年3月期	13,326株
--------	---------	--------	---------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	237	△22.4	△180	—	△247	—	△280	—
22年3月期	306	△32.6	△259	—	△252	—	△483	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△8,883 58	—
22年3月期	△36,288 44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	336	—	45	—	13.4	—	942 58	
22年3月期	232	—	△311	—	△134.0	—	△19,399 77	

(参考) 自己資本 23年3月期 45百万円 22年3月期 △311百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86	△31.2	△51	—	△71	—	△71	—	△1,488 98
通期	146	△38.3	△105	—	△126	—	△127	—	△2,661 69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体として緩やかな回復が見られたものの、円高や個人消費動向等の懸念から、先行き不透明な状況が継続しております。また平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響もあり、厳しい状況で推移いたしました。

情報サービス業界におきましても、企業収益の悪化による設備投資の抑制や縮小傾向の継続に加え、顧客の値下げ要求も根強く、依然として厳しい状況であります。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を通して、積極的な製品のバージョンアップやアライアンスパートナーと共同での一部製品のクラウドモデル展開により新規顧客の開発を図ると共に、グループ一体となった経営資源集約とコスト削減により収益確保に努めてまいりました。しかしながら売上面におきましては、債務超過による与信悪化や大型受注開発案件の失注、連結子会社の業績悪化等が大きく影響し、また利益面におきましては、第三者割当増資等による新株発行費及び過年度決算一部訂正による費用等を計上した結果、売上高576百万円（前期比37.1%減）、営業損失162百万円（前期営業損失149百万円）、経常損失232百万円（前期経常損失175百万円）、当期純損失252百万円（前期純損失636百万円）となりました。

（次期の見通し）

当社グループは、直近4連結会計年度において当期純損失と業績が低迷しております。その原因としては、リーマンショックに始まる外部環境の悪化により売上が減少する一方、主要製品の開発計画をはじめとする当社の拡大・成長戦略を推進した結果、高コスト体質になってしまっていたこと、さらには債務超過による与信悪化等などが影響したと考えております。

しかしながら、これまでの経営合理化への積極的な取り組みにより大幅なコスト削減が実現され、当連結会計年度末時点において当社グループの債務超過が解消されたことは、営業面及び財務面での今後の円滑な活動に大きく寄与するものと思われまます。

次期は「黒字化」を明確な事業目標に掲げ、さらなる経営合理化策とともに「事業及び製品・サービスの選択と集中」という方針を強く打ちたてております。

新製品開発に向けた研究開発への投資は敢えて抑制し、実績・評価の高い主要製品の徹底した品質強化による拡販戦略の構築、そして、柔軟な対応力や競争力の高い営業・開発体制の整備を行い、事業及び製品の魅力と顧客価値の向上を目指して参ります。

以上により、平成24年3月期の連結売上高に関しましては、429百万円（当期比25.5%減）となる見込みです。個別売上高におきましては、146百万円（当期比38.3%減）となる見込みです。また利益面に関しましては、連結営業利益20百万円（当期は連結営業損失162百万円）、連結経常損失0百万円（当期は連結経常損失232百万円）、連結当期純利益113百万円（当期は連結当期純損失252百万円）を予想しております。

なお、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に関して、当社の人的及び物的被害並びに事業継続に支障をきたす重大な被害及び損害はございません。したがって、当社の次期業績に与える影響は、比較的軽微であると見込んでおりますが、今回の震災による諸々の影響について、継続的に情報収集、分析、評価等を行い、万が一当社の業績に重大な影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ199百万円増加し、235百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は123百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失249百万円、減価償却費84百万円、売掛金の減少41百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円及び敷金の差入れによる支出7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は342百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出144百万円、短期借入による収入200百万円、株式の発行による収入（新株予約権の行使による株式の発行も含める）438百万円、社債の償還による支出129百万円などによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	—	15.2	△9.1	△121.2	3.6
時価ベースの自己資本比率	—	35.0	24.8	212.6	244.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。なお、平成20年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成19年3月期の各指標は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、将来の事業拡大と経営体質強化に向けた設備投資、研究開発などの成長投資に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を基本方針としております。

しかしながら、当連結会計年度においても当期純損失を計上する結果となったため、前連結会計年度に引き続き、無配とさせていただきます。

また次期につきましては、財務体質の強化、新規事業展開への投資資金として今後の持続的な成長のため、内部留保を優先させていただきます、無配とさせていただきます、計画を上回る業績の実現に向け邁進いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失149百万円、当期純損失636百万円を計上し、当連結会計年度においても営業損失162百万円、当期純損失252百万円を計上しており、当連結会計年度において新株の発行により638百万円株主資本を増加させましたが、結果として13百万円の純資産となっております。また、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは202百万円のマイナスであり、当連結会計年度においても123百万円のマイナスとなっております。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、財務面におきましては、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、当連結会計年度において第三者割当増資等を実施いたしました。また、事業面におきましては、本社移転や役員報酬の削減をはじめ、より一層の経営合理化を進め、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は405百万円（前年同期660百万円）と前年同期比で255百万円のコスト改善を実現いたしました。さらに次期におきましては、「黒字化」を明確な事業目標に掲げ、一層の経営合理化策の実施と共に、「事業及び製品・サービスの選択と集中」という方針を強く打ちたてており、新製品開発に向けた研究開発への投資は敢えて抑制し、実績・評価の高い主要製品の徹底した品質強化による拡販戦略の構築、そして、柔軟な対応力や競争力の高い営業・開発体制の整備を行い、事業及び製品の魅力と顧客価値の向上を目指して参ります。

しかしながら、事業面についての対応策は実施途上にあり、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社ならびに連結子会社2社から構成されており、各種業務用アプリケーション・ソフトウェアの開発及び周辺サービス業務を行っております。

(1) ソリューション事業

R & D (Research&Developmentの略、研究開発) を含めて積極的に新たなことに取り組むクライアントのニーズに沿った受託開発事業。当社及び連結子会社である株式会社メガディーが行っております。

(2) プロダクト事業

ソリューション事業にて培ったノウハウを自社製品の開発に活かし、販売展開をする事業。当社及び連結子会社である株式会社ディーシースクエアが行っております。

(3) サービス事業

ソリューション事業及びプロダクト事業に付随する周辺サービス、その他画像・映像に関連するサービス事業。当社及び連結子会社である株式会社ディーシースクエアが行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期決算短信（平成20年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.remixpoint.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、連結売上高及び連結営業利益であります。限られた経営資源や蓄積されたノウハウをグループ間で有効に活用し、グループ全体において効率的かつ機動的な体制を構築することで、グループ収益の最大化を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、各種業務用アプリケーション・ソフトウェアの開発を中心に行っておりますが、新たなビジネスモデルの構築や革新的な業務の効率化の手助けとなるようなソフトウェアの開発に注力しております。

特に画像や映像に関連する処理技術や管理・配信技術と、機能的かつ実用的なユーザーインターフェイスのデザイン力に強みを持っております。

今後当社グループは、既存の事業領域の深堀によって収益力を高めると共に、新たな事業領域への進出により収益構造の多様化と収益の平準化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①開発力の強化

当社グループは、多様化する顧客の潜在的需要を満たすために、各大学や研究機関と連携し、技術開発に注力しております。その結果、画像や映像に関する処理技術や管理・配信技術を中心に、高い評価を得ております。しかし今後、多種・多様な顧客の要望にスピーディーかつ柔軟に対応し、商機を確実に捉えるためには、更なる開発資源・体制の強化が不可欠であると考えております。

当社グループは、積極的にパートナー企業とのアライアンスを推進し、収益獲得の機会を広げてまいります。

②収益構造の多様化

当社グループの収益構造は、ソリューション事業を中心に、納入・検収月に突出した売上が計上される傾向があり、またプロダクト事業においては、特定の取引に依存しており、売上高及び損益が偏る傾向があります。引き続き、自社主力製品の積極的な開発・展開によって、プロダクト事業の基盤を強化すると共に、中長期的な事業拡大を担うサービス事業の拡充を図ることで、収益の平準化を進め、収益構造の強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成20年3月期において、一部取引が架空であったこと及び不正に貸倒引当金の設定を回避していたことにより、平成22年5月31日付けにて「改善報告書」を提出をしており、再発防止に向けた改善策を実行しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,010	235,790
受取手形及び売掛金	74,746	32,891
製品	11,038	15,747
仕掛品	5,739	1,734
前払費用	17,589	11,666
その他	6,768	23,529
貸倒引当金	△5,585	△2,290
流動資産合計	146,307	319,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,159	1,694
減価償却累計額	△1,668	△144
建物及び構築物(純額)	6,491	1,549
工具、器具及び備品	49,915	35,950
減価償却累計額	△35,065	△30,653
工具、器具及び備品(純額)	14,849	5,296
リース資産	7,826	7,826
減価償却累計額	△799	△2,170
リース資産(純額)	7,027	5,656
有形固定資産合計	28,368	12,502
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	90,553	29,582
その他	260	38
無形固定資産合計	90,814	29,621
投資その他の資産		
投資有価証券	1,820	1,279
長期前払費用	9,029	4,771
敷金及び保証金	29,763	9,722
固定化営業債権	26,797	25,580
その他	2,032	2,032
貸倒引当金	△28,829	△27,115
投資その他の資産合計	40,612	16,269
固定資産合計	159,794	58,393
資産合計	306,102	377,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,031	12,618
短期借入金	144,050	—
1年内償還予定の社債	129,600	129,600
1年内返済予定の長期借入金	32,505	37,616
未払法人税等	4,605	3,896
未払金	25,915	27,091
未払費用	—	21,547
前受金	30,553	18,861
預り金	8,986	6,495
その他	23,115	2,202
流動負債合計	417,363	259,929
固定負債		
社債	211,200	81,600
長期借入金	41,900	15,825
リース債務	6,407	5,098
長期前受金	211	1,414
固定負債合計	259,718	103,938
負債合計	677,081	363,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,663	934,663
資本剰余金	535,663	854,663
利益剰余金	△1,504,126	△1,757,010
自己株式	△18,000	△18,000
株主資本合計	△370,799	14,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△180	△720
その他の包括利益累計額合計	△180	△720
少数株主持分	—	—
純資産合計	△370,979	13,596
負債純資産合計	306,102	377,463

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	916,476	576,438
売上原価	406,068	334,425
売上総利益	510,408	242,013
販売費及び一般管理費	660,146	405,009
営業損失(△)	△149,738	△162,996
営業外収益		
受取利息	179	15
還付消費税等	—	4,499
その他	1,271	624
営業外収益合計	1,450	5,140
営業外費用		
支払利息	14,024	8,447
株式交付費	12,734	47,231
支払手数料	—	18,683
その他	58	8
営業外費用合計	26,817	74,371
経常損失(△)	△175,105	△232,227
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5,008
関係会社株式売却益	30,437	—
新株予約権戻入益	14,219	—
受贈益	—	15,299
その他	—	1,431
特別利益合計	44,657	21,738
特別損失		
投資有価証券評価損	27,599	0
固定資産除却損	122	4,351
事務所移転費用	4,832	2,838
減損損失	—	5,993
のれん減損損失	437,458	—
和解金	10,000	—
過年度訂正に係る損失	—	21,869
課徴金	—	1,500
その他	19,791	2,933
特別損失合計	499,804	39,485
税金等調整前当期純損失(△)	△630,252	△249,973
法人税、住民税及び事業税	2,924	2,910
法人税等調整額	3,812	—
法人税等合計	6,737	2,910
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△252,883
当期純損失(△)	△636,990	△252,883

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△252,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△540
その他の包括利益合計	—	△540
包括利益	—	△253,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△253,424
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	429,575	615,663
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	186,088	319,000
当期変動額合計	186,088	319,000
当期末残高	615,663	934,663
資本剰余金		
前期末残高	349,575	535,663
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	186,088	319,000
当期変動額合計	186,088	319,000
当期末残高	535,663	854,663
利益剰余金		
前期末残高	△879,646	△1,504,126
当期変動額		
連結子会社除外に伴う増加高	12,509	—
当期純損失（△）	△636,990	△252,883
当期変動額合計	△624,480	△252,883
当期末残高	△1,504,126	△1,757,010
自己株式		
前期末残高	△18,000	△18,000
当期末残高	△18,000	△18,000
株主資本合計		
前期末残高	△118,496	△370,799
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	372,177	638,000
連結子会社除外に伴う増加額	12,509	—
当期純損失（△）	△636,990	△252,883
当期変動額合計	△252,303	385,116
当期末残高	△370,799	14,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77	△180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△257	△540
当期変動額合計	△257	△540
当期末残高	△180	△720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	3,196	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,196	—
当期変動額合計	△3,196	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	△115,223	△370,979
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	372,177	638,000
連結子会社除外に伴う増加額	12,509	—
当期純損失（△）	△636,990	△252,883
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,453	△540
当期変動額合計	△255,756	384,575
当期末残高	△370,979	13,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△630,252	△249,973
減価償却費	95,508	84,965
のれん償却額	153,006	—
減損損失	—	5,993
のれん減損損失	437,458	—
新株予約権戻入益	△14,219	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,599	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,190	△5,008
受取利息及び受取配当金	△179	△15
支払利息	14,024	8,447
関係会社株式売却損益 (△は益)	△30,437	—
固定資産除却損	122	4,351
売上債権の増減額 (△は増加)	20,014	41,855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,072	△704
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,317	△4,196
前受金の増減額 (△は減少)	△213,362	△10,488
その他	△81,314	11,895
小計	△188,085	△112,880
利息及び配当金の受取額	169	15
利息の支払額	△13,926	△8,142
法人税等の支払額	△1,056	△2,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	△202,899	△123,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
貸付けによる支出	△4,395	—
貸付金の回収による収入	2,021	—
有形固定資産の取得による支出	△1,882	△2,988
無形固定資産の取得による支出	△13,316	△8,691
敷金の差入による支出	△27,509	△7,141
敷金の回収による収入	65,723	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	91,002	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,645	△18,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	201,050	200,000
短期借入金の返済による支出	△458,000	△144,075
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△27,644	△20,964
社債の償還による支出	△129,600	△129,600
株式の発行による収入	354,882	123,025
新株予約権の発行による収入	31,514	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	315,000
その他	△632	△1,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,430	342,207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	316	199,780
現金及び現金同等物の期首残高	35,693	36,010
現金及び現金同等物の期末残高	36,010	235,790

(5) 継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失245,244千円、当期純損失475,565千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失149,738千円、当期純損失636,990千円を計上し、この結果370,979千円の債務超過となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは154,712千円のマイナスであり、当連結会計年度においても202,899千円のマイナスとなっております。</p> <p>当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施する予定であります。</p> <p>また、事業面におきましては前第3四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進め、事業所の縮小・移転等、これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進め、当連結累計期間においては、販売費及び一般管理費が660,146千円（前年同期949,956千円）と289,810千円のコスト改善が進んでおります。また、売上については当連結会計年度916,476千円（前期比37.5%減）となっておりますが、この状況を改善すべく、平成21年12月に公表しております「リミックスポイントグループ中期事業戦略2010年「営業元年宣言」」にありますとおり、当社グループがこれまで培ってきた技術や市場のニーズをベースに新たなビジネスを創出し、新たな市場へ拡販を進めるべく、営業力の強化・改善を進めております。</p> <p>しかし、事業面についての対応策は実施途上であり、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失149,738千円、当期純損失636,990千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失162,996千円、当期純損失252,883千円を計上しており、当連結会計年度において新株の発行により638,000千円株主資本を増加させましたが、結果として13,596千円の純資産となっております。また、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは202,899千円のマイナスであり、当連結会計年度においても123,606千円のマイナスとなっております。</p> <p>当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社グループでは、当該状況を解消すべく、財務面におきましては、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、当連結会計年度において第三者割当増資等を実施いたしました。また、事業面におきましては本社移転や役員報酬の削減をはじめ、より一層の経営合理化を進め、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は405,009千円（前年同期660,146千円）と前年同期比で255,136千円のコスト改善を実現いたしました。さらに次期におきましては、「黒字化」を明確な事業目標に掲げ、一層の経営合理化策の実施と共に、「事業及び製品・サービスの選択と集中」という方針を強く打ち立てており、新製品開発に向けた研究開発への投資は敢えて抑制し、実績・評価の高い主要製品の徹底した品質強化による拡販戦略の構築、そして、柔軟な対応力や競争力の高い営業・開発体制の整備を行い、事業及び製品の魅力と顧客価値の向上を目指して参ります。</p> <p>しかしながら、事業面についての対応策は実施途上であり、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社メガディー 株式会社ディーシースクエア 平成21年4月30日に株式会社パスタカードの株式を売却し、同社は当社の子会社ではなくなっております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社メガディー 株式会社ディーシースクエア 平成23年4月30日に株式会社メガディーの株式を売却し、同社は当社の子会社ではなくなっております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品及び製品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ただし、株式会社メガディーの商品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～10年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 製品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～10年

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

〈会計方針の変更〉

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

〈表示方法の変更〉

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前連結会計年度8,483千円)については、負債及び純資産総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月20日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

〈追加情報〉

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△637,247千円
少数株主に係る包括利益	—
<hr/>	
計	△637,247千円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△257千円
<hr/>	
計	△257千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループにおきましては、ソフトウェア開発関連事業の単一セグメントとなっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、ソフトウェア開発関連事業のみであるため、記載を省略しております。

<追加情報>

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 △23,083.78円	1株当たり純資産額 282.83円
1株当たり当期純損失金額 47,800.55円	1株当たり当期純損失金額 8,012.54円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの、当連結会計年度は、当期純損失のため、記載を省略しております。</p> <p style="text-align:right">同左</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	636,990	252,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	636,990	252,883
期中平均株式数(株)	13,326	31,561
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権399個 1,995株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権185個 185株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権210個 210株	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権399個 1,995株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権180個 180株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権195個 195株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. 第三者割当による新株式発行 平成22年6月3日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行の決議を行いました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 発行期日 平成22年6月30日 (2) 発行新株式数 17,000株 (うち金銭出資分6,475株、現物出資分10,525株) (3) 発行価額 19,000円 (4) 資金調達額 323,000,000円 うち199,975,000円については、現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の払込方法によるものとします。 (5) 募集又は割当方法 (割当先) 第三者割当の方法による 株式会社キング・テック 8,500株 (うち金銭出資分3,237株、現物出資分5,263株) IMグロース1号投資事業有限責任組合 6,000株 (うち金銭出資分2,843株、現物出資分3,157株) 株式会社ストリーム 2,500株 (うち金銭出資分395株、現物出資分2,105株) (6) その他 上記の各号については、平成22年6月29日開催の当社第7期定時株主総会において定款の一部変更(発行可能株式総数)に関する議案及び本新株式発行に関する議案が承認されること、並びに金融商品取引法に基づく効力発生を条件とします。 現物出資財産の内容は、割当先である株式会社キング・テックが当社に対して有する金銭債権は99,997千円、IMグロース1号投資事業有限責任組合が当社に対して有する金銭債権は59,983千円、株式会社ストリームが当社に対して有する金銭債権は39,995千円であります。</p> <p>2. 新株予約権の発行 平成22年6月3日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株予約権発行の決議を行いました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 発行期日 平成22年6月30日 (2) 新株予約権の総数 15,000個 (3) 発行価額 無償 (4) 当該発行による潜在株式数 15,000株 (5) 資金調達額 315,000,000円 (行使総額315,000,000円) (6) 行使価額 21,000円(1株あたり) (7) 募集又は割当方法 (割当先) 第三者割当の方法による KING TECH SERVICE HK LIMITED 7,500個 IMグロース1号投資事業有限責任組合 7,500個 (8) その他 上記の各号については、平成22年6月29日開催予定の当社第7期定時株主総会において定款の一部変更(発行可能株式総数)に関する議案及び本新株予約権発行に関する議案が承認されること、並びに金融商品取引法に基づく効力発生を条件とします。</p>	<p>1. 連結子会社の売却(子会社の異動) 平成23年4月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社メガディーの株式譲渡を決議し、平成23年4月30日譲渡いたしました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 株式会社メガディーは平成22年3月末時点で債務超過であり、平成23年2月末時点においても、債務超過が拡大していること、今後の業績見込み等を総合的に勘定した結果、事業価値を見出すことが極めて困難と判断しました。この株式譲渡により、債権債務を切り離すことになるため、当社グループが進める経営合理化にかかる事業再編及び企業価値の向上にも資すると認識しております。</p> <p>(2) 子会社の概要 商号 株式会社メガディー 主な事業 ウェブサイトの企画、コンサルティング、設計、デザイン、コーディング、プログラム開発、システム開発、サーバー設計、保守、運用、携帯電話コンテンツの企画制作等</p> <p>(3) 譲渡先 氏名 畑野 和夫氏 住所 神奈川県横浜市青葉区 当社との関係 当社連結子会社である株式会社メガディーの取締役社長、ならびに当社の執行役員を兼務しております。なお、本株式譲渡日をもって当社の執行役員を退任致しました。</p> <p>(4) 譲渡株数、譲渡前後の所有株式及び譲渡価格 譲渡前の株式数 600株(所有割合100%) 譲渡株式数 600株(所有割合 100%) 譲渡価格 1円 譲渡後の所有株式数 0株(所有割合 0%)</p> <p>(5) 異動の日程 平成23年4月28日 株式譲渡契約締結 平成23年4月30日 株式譲渡日</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>3. 包括的業務・資本提携について 平成22年 6月 3日開催の取締役会において、包括的業務・資本提携を行うことを決議しました。下記のとおり株式会社キング・テック（以下、「KT」という。）と、それぞれ事業展開を図っている相互のIT分野を中心とする情報・通信事業の業容拡大を目的に業務提携のうえ、協力関係を強化すること、及び相互の協力関係をより強固なものとするため資本提携を進め、KTと包括的業務・資本提携を行うことについて決議いたしました。</p> <p>業務・資本提携の理由 当社及び当社グループは、画像・映像のインプットからアウトプットまでの事業領域において、新しいビジュアルコミュニケーションのカチを創造することに注力しており、主にデジタル画像、映像に関連する操作性の高い業務用アプリケーション・ソフトウェアの開発及び販売を行っております。一方、KTは、香港にある完全子会社のKING TECH SERVICE HK LIMITED（以下、KTと総称して「KTグループ」という。）を通じてハードウェア製品の販売を主力とした展開を進め、急成長している中国市場向けの売上を拡大しております。</p> <p>こうした中、当社ではデジタル画像解析・補正・管理等の画像処理技術の技術開発を一層向上させ、こうしたデジタル画像に関連するソフトウェアについての独自の開発力を活かした事業領域の拡大を志向しております。また、KTはストレージを中心とするハードウェア製品の販売をベースに、これに付随する新しいソリューションの開発・拡販拡大を目指しております。そこで今般の包括的業務・資本提携により、両社の技術力の相互利用は勿論、当社は、当社が得意とする画像や動画を中心としたデジタルデータの管理・共有・配信のシステム及び画像処理技術を活かした新たなシステムの開発並びにサービス企画について、KTグループと協力して構築し、KTグループが有する中国国内における販売網と営業力を活用し、「犯罪捜査支援システム」と「中古車査定システム」の販売を強化します。一方、KTはサーバ、ストレージを中心としたハードウェア販売の付加価値の一つとして、当社が有する、画像や動画を中心としたデジタルデータの管理・共有・配信のシステム及び画像処理技術を活用し、ソリューション及び製品の日本国内の販売を強化いたします。それぞれが有する相互の技術、販売網、営業力を共有することにより、新たなビジネス展開が図れるものと考えています。</p> <p>なお、業務提携を円滑に進める目的で、KTなどを割当先とする第三者割当により発行される新株式（金銭出資及び現物出資（デット・エクイティ・スワップ））の募集及び新株予約権の募集（以下、併せて「第三者割当増資」という。）も平成22年 6月 3日開催の当社取締役会において併せて決議しており、当社の財務基盤の改善が図られるとともに、これらの業務提携がより確実なものとなり、双方の関係が強固なものになると認識しております。</p> <p>当社及び当社グループが、開発・販売を手掛ける「犯罪捜査支援システム」及び「中古車査定システム」のそれぞれにおける中国市場での展開は以上のとおりであり、これにより大幅に収益が向上するものと見込んでおります。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4. 借入による資金調達について 平成22年6月3日開催の取締役会において、借入による資金調達について決議いたしました。3つの先から合計金200,000,000円の借入による資金調達をおこないました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>①株式会社キング・テックからの借入の概要</p> <p>(1) 借入先 株式会社キング・テック 代表取締役社長 王 遠耀 東京都中央区日本橋浜町二丁目10番1号 日伸ビル8階</p> <p>(2) 借入金額 金100,000,000円</p> <p>(3) 借入実行日 平成22年6月3日 (木)</p> <p>(4) 返済期日 平成22年6月30日 (水)</p> <p>(5) 利率年利 1.475%</p> <p>(6) 担保 なし</p> <p>(7) 資金使途 運転資金</p> <p>②IMグロース1号投資事業有限責任組合からの借入の概要</p> <p>(1) 借入先 IMグロース1号投資事業有限責任組合 東京都世田谷区池尻二丁目37番12 スカイビュー246-701号 無限責任組員 株式会社インターマックス 代表取締役 今井政司 東京都世田谷区弦巻四丁目23番12号</p> <p>(2) 借入金額 金60,000,000円</p> <p>(3) 借入実行日 平成22年6月3日 (木)</p> <p>(4) 返済期日 平成22年6月30日 (水)</p> <p>(5) 利率年利 1.475%</p> <p>(6) 担保 なし</p> <p>(7) 資金使途 運転資金</p> <p>③株式会社ストリームからの借入の概要</p> <p>(1) 借入先 株式会社ストリーム (株式会社東京証券取引所マザーズ市場上場) 代表取締役社長 劉 海濤 東京都千代田区外神田二丁目15番2号 新神田ビル7階</p> <p>(2) 借入金額 金40,000,000円</p> <p>(3) 借入実行日 平成22年6月3日 (木)</p> <p>(4) 返済期日 平成22年6月30日 (水)</p> <p>(5) 利率年利 1.475%</p> <p>(6) 担保 なし</p> <p>(7) 資金使途 運転資金</p>	

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成23年6月29日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 佐戸 康高（現 事業本部長）

2. 退任予定取締役

取締役 勘舎 健太郎

取締役 吉川 登

取締役 王 遠耀

取締役 弓削 芳光

3. 新任監査役候補

常勤監査役 花岡 裕之

4. 退任予定監査役

常勤監査役 渡邊 許隆

（注）新任監査役候補者 花岡 裕之氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。